

# ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年11月分)

平成29年12月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

## 1. 国内情勢

### (1) 国家レベル

### (2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

※当該月、ブルチェコ特別区に関する主立ったニュースはなし。

## 2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

(3) 日・BH関係

## 3. 経済

(1) 経済指標

(2) 経済政策、公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報を取りまとめたものです。)

## 1. 国内情勢

### (1) 国家レベル

#### ● SDP・DF及びSDAが選挙法改正法案の対案を提出(9日、15日)

10日、SDP及びDF(左派、共に多民族政党)は、現行選挙法のBH連邦議会上院の議員選出規定に対するBH憲法裁判所の違憲判決(BH連邦10カントンから3構成民族議員を少なくとも1名ずつ選出するという規定が1票の格差を生んでいるとの判決)を反映させた、BH連邦議会の選挙区及び議員数法案を、緊急審議手続き(注:各院の管轄委員会の審議を経ず、議会においても一切の修正を受け

つけない手続き)においてBH連邦議会上院に提出した。

また、15日、SDA(ボシュニャク系)は、BH連邦議会上院議員選出方法に加え、9年間選挙の行われていないモスタル市の選挙に関するBH選挙法改正法案を一般審議手続きにてBH議会上院に提出した。

なお、HDZを主とするクロアチア系は、クロアチア民族評議会(HNS)が起案した、BH連邦議会上院議員選出方法、モスタル市選挙に加え、更に自民族の平等な権利獲得の為に主張し続けてきたBH大統領評議会メンバーの選出方法を包含した選挙法改正法案を4月末に緊急審議手続きにおいてBH議会上院に提出

済み。本案は、BH議会上院で暫く審議が中断した後、最終的に可決されてBH議会下院に送られている。しかし、BH議会下院では、議員数が相対的に多いボシュニャク系議員の反対により否決される可能性が高い。しかし、BH憲法裁判所は、違憲とした条文を全て無効とする決定も下しており、BH選挙法の改正が行われるまでは、選挙実施後に10カントン議会から議員の選出が行われるBH連邦議会上院の発足が無効となり、同院が発足しないと、BH連邦政府、BH閣僚評議会も発足できない状態となる。

現在、2018年国政選挙の実施をめぐり内容が相異なる以上の3案が各党から提出されている中、国政選挙前の選挙法改正が喫緊の課題となっている。

#### ●ICTY、ムラディッチ被告に終身刑(22日)

22日、旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)第一審は、BH紛争時のセルビア系武装勢力司令官であったムラディッチ被告に対し、1992-1995年の紛争時のジェノサイド、人道に対する罪、戦争法の違反等10の罪により終身刑を言い渡した。

本判決に対し、セルビア系は批判的に評価し、イバニッチ大統領評議会メンバー(セルビア系)は、「ICTYはこれまでセルビア系の被告に対しては、計5件の無期懲役判決と合計758年の懲役判決、一方でボシュニャク系の被告に対しては合計41.5年足らずの懲役判決を下してきており、それを鑑みれば、本日の判決(無期懲役)以外の内容は最初から予想できなかった。」と述べ、「我々はムラディッチ將軍に対する支援を止める必要はなく、控訴審において最大限支援を行う必要がある。」と付言した。

一方、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)は、「今回の判決が(ムラディッチの犯罪を否定する人々の)目を覚ませることを期待する。(中略)ICTYの判事は、ムラディッチは、世界中において犯罪者として記憶されるであろうと述べている。」と指摘し、また「民族的な犯罪という仮説は取り下げ、犯罪の責任は個人に問わなければならない。それこそがBH各民族のより良い将来を保障するからである。」と呼びかけた。

#### ●HJPC、懲罰手続きを経ずに判事並びに検察官を罷免できるように求めた決定を修正(27日)

27日、BH高等司法検察評議会(HJPC)は、10月26日にHJPCが行った戦犯容疑のある判事、検事に関する決定を一部修正する決定を行った。

HJPCは、10月の会合において、RS戦犯・行方不明者調査センターによる、BH裁判所の判事9名及びBH検察庁の6名の検事に戦犯容疑があり、同人達は戦犯裁判においてセルビア系に対し不当な取扱いをしたと指摘する報告書を審議した。これを受け、該当組織に事実の解明を求めるとともに、BH司法省、BH閣僚評議会及びBH議会に対し、HJPCが懲罰手続きを経ずに判事並びに検察官を罷免できるようHJPC法の改正を求める決定を採択した。これに対して、同決定は司法の独立性を脅かす動きであるとして、上級代表事務所や駐BH米国大使を含む駐BHの外交団・国際機関社会やBH司法関係者から鋭い批判が向けられた。

HJPCは、この批判を受け、1か月協議を重ねた上で同決定を修正した他、戦犯裁判のプロセスにつきOSCEや欧州委員会に調査・分

析及びセミナーの開催を依頼する決定を行った。

●ICTY、「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国」のプルリッチ元首相ら6名に控訴審で有罪判決(29日)

29日、旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)控訴審は、BH紛争時「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国」のプルリッチ元首相ら6名に対し、一審判決を大筋認め、1992—1994年にかけてボシュニャク系及び非クロアチア系に対する、戦争法違反、人道に対する罪等により、最大25年、合計111年の懲役刑を言い渡した。また、BH紛争におけるクロアチア本国指導部の「共同犯罪行為(Joint Criminal Enterprise)」も認定した。

なお、判決の読み上げ時、有罪が確定したプラリャック・クロアチア防衛軍(HVO)元司令官が「判決を拒否する」と述べて、法廷において服毒自殺を図り病院に運ばれたが、その後死亡が確認された。

本判決に対し、チョービッチBH大統領評議会議長(クロアチア系)は、「ICTYが正義のための裁判所ではなく、政治的な裁判所であることは自覚している。」と述べつつ、「我々には平穏が必要であり、いかなる挑発にも乗ってはならない。紛争時にボシュニャク系とクロアチア系の衝突が発生した地域においては、特に平穏を保つべきである。」と述べた。一方、クロアチア系が多数派を占めるヘルツェゴビナ地方では、判決を否定するとともに自殺したプラリャック被告を英雄視する声が多く聞かれ、追悼行事が開催された。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●イバニッチ大統領評議会メンバーのモスタル市訪問(4日)

4日、イバニッチBH大統領評議会メンバー(セルビア系)は、モスタル市を訪問し、セルビア系団体連合と会談を行った。

モスタル市のあるヘルツェゴビナ・ネトレバ・カントン(HNC)をはじめとする、BH連邦のクロアチア系が多数派の4カントンでは、カントン憲法においてセルビア系が構成民族として認められていない。本件に関しては、2000年、BH憲法裁判所がBHの3構成民族はBH全土において平等とする旨の判決を下し、これに基づき両エンティティ及びBH連邦の6カントンは憲法を改正したが、この4カントンでは17年間判決が履行されていないという経緯がある。現在、同連合及びセルビア系議員団は多民族政党SDPとも協力して、HNC議会において憲法改正を提案しているが、クロアチア系の妨害が続いている。会談では同問題が協議され、イバニッチ・メンバーは、今後HNC及びモスタル市におけるセルビア系の地位向上に向けて、積極的に取り組んでいくことを表明した。

イ スルブスカ共和国(RS)

●ドディックRS大統領、新RS憲法の起草に関する発言(4日)

4日、ドディックRS大統領は、現行のRS憲法は住民の真の利益を反映していないとして、新RS憲法を制定する考えを発表。今後、草案を作成しRS国民議会で決議をし、住民投票にかけると述べた。

なお、RS憲法では、憲法改正には、RS民族評議会において各構成民族の半数以上の賛成が必要と定められている。ドディック大統領のこの発言は、ボシュニャク系の反対により

困難が予想される上記手続きを回避して憲法の規定を変更するための手段であると見られている。

#### ●RS国民議会、BH司法制度に対するRS住民投票実施決議を無効化(7日)

6日、RS国民議会は、「国家レベルの司法制度組織及び上級代表事務所の法的有効性に関するRS住民投票の実施に関する決定」に関する特別会合を開催し、ドディックRS大統領(SNSD党首)とRS野党「変革のための同盟」の白熱した議論の末、7日早朝、同決定を無効化する決定を採択した。

今回無効化された決定は、2015年7月に同議会において採択されたが、RS官報に未掲載の状態が続いていた(注:官報未掲載では発効せず)。これに気づいたRS野党は、ドディックRS大統領が市民の民族感情を煽るために本決定を利用し、恣意的に官報には掲載しなかったと追及。その結果として同決定は今年9月20日にRS官報に掲載された。これにより11月19日までの住民投票実施が必要となっていたが、今回の無効化決定により住民投票実施の法的必要性がなくなった。

RS国民議会はこの決定を無効化した一方で、改めてBH裁判所及びBH検察庁の設立が憲法根拠に欠けているとする決議、BH裁判所及びBH検察庁による戦犯裁判はセルビア系を不当に冷遇しているとする決議等を採択した。

#### ●RS与野党、RS国民議会の業務正常化を合意(16日)

16日、チュブリロビッチRS国民議会議長(DNS)の呼びかけにより、RS与党(SNSD、DNS、SPRS)に加え、RS野党(国政与党)で

ある「変革のための同盟」を構成するSDS、DP及びNDPを含めた党首会合が開催された。同会合では、9月に発生した野党議員の議場からの締め出し等、昨今のRS国民議会の混乱についても協議し、数ヶ月ぶりに与野党が平和的に終えた会合となった。会合後、チュブリロビッチ議長は、RSにおける政治活動に関する合意の草案を協議するRS与野党合同委員会を設立することを発表した。27日には同委員会の第一回会合を実施し、共同議長が任命された。次回会合までに同議長らが具体的に素案を準備することとなった。

## 2. 外政

### (1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

#### ●IS幹部の米国への身柄引渡し(1日)

1日、メクティッチBH治安相は臨時記者会見を開き、国際刑事警察機構(ICPO)に国際指名手配されており、BHで本年7月に逮捕されたIS幹部のカンディッチ容疑者(BH出身ではなくコソボ出身のボシュニャク系(スラブ系イスラム教徒)、米国市民権所有)の身柄を米国に引渡したことを発表した。

カンディッチ容疑者は、ISにおいて諜報部門のトップを務め、IS参加希望者及びテロ犯罪実行予定者全員の身元確認や自爆攻撃用爆弾の製造を担当し、2016年に米国の要請でICPOに国際指名手配された。同容疑者は、様々な偽名と偽旅券を使い分け10カ国以上に潜伏。BHで居場所を特定され逮捕されることを避けるために何度か出入国を繰り返し、警察の捜査を惑わせるために様々な場所からメッセージを発信していた。他方、同じ理由からBHではIS志願兵のリクルート活動は行

っていないかった。

●インツコ上級代表、国連安保理報告を実施(7日)

7日、インツコ上級代表は、国連安全保障理事会において、2017年4月22日～10月21日のBHにおける平和履行の現状に関する第52回報告を行った。同報告書では、当該期間には、一定の進歩はあったものの、政治指導者による民族的分断を誘発するような民族主義的発言、及び経済改革の不履行が多く見られたと指摘。また、RSの指導者による、離脱に関する発言や、憲法裁判所判決の不履行を含む国家組織への反発が続いていると述べ、改めてBH憲法を含む Dayton 合意は、RS国民議会の決定に勝る旨を強調した。そして、このような状態下においては、BHの安定を保持するために、EUFORを含めた国際社会の存在が引き続き必要であると結論づけた。

●「16+1」観光ハイレベル会合の開催(23-25日)

23-25日、サラエボにおいて、中東欧・中国協力「16+1」の枠組みによる観光ハイレベル会合が開催された。本会合の開催は、昨年ラトビアのリガで実施された「16+1」首脳会合において決定されたもの。同会合では議長をシャロビッチBH対外貿易経済関係相が務め、各国のハイレベルと中国からはDu Jiang観光副大臣が参加した。

同会合において、シャロビッチ大臣は、過去5年でBHを訪問する中国人観光客は増加し、2016年には年間17,000人近くになったものの、平均宿泊日数は2日間に留まる。少なくとも4日間にはなるよう、この会合の成果を期

待する旨述べた。一方、Du Jiang副大臣は、中国から中東欧諸国を訪問する観光客数は2011年の50万人から2016年には125万人にまで増加しており、「16+1」枠組みを通じた協力のおかげであると述べた。

●ズビズディッチ閣僚評議会議長ら、「16+1」首脳会合に参加、(27-28日)

27-28日、ハンガリーのブダペストにおいて第6回「16+1」首脳会合が開催され、BHからはズビズディッチBH閣僚評議会議長、シャロビッチBH副首相兼対外貿易経済関係相及びツルナダクBH外相が出席した。

同首脳会合では、BH・中国間の一般査証免除協定が署名され、今後2国間では90日までの出入国、滞在、領域通過に対し、査証が免除されることになった他、BH対外貿易経済関係省と中国農業省との間で農業分野に関する協力協定が署名された。また、その他にも、トゥズラ火力発電所7号機建設事業借款協定等が締結された(3. 経済(3)経済協力欄参照)。

また、同期間中、ズビズディッチ議長は中国の李克強首相と会談を実施。両国間の協力及び経済・貿易関係強化の拡大に向けて協議し、同議長は特に、観光分野やエネルギー事業等への投資におけるBHの大きな潜在力を強調した。これに対し、李首相は、BHの経済的、政治的発展を歓迎するとともに、中国として引き続き経済・経済協力・文化面で協力を継続していく用意があると述べた。

## (2) 二国間関係

●ズビズディッチBH閣僚評議会議長、クロアチアとRSの覚書締結を非難(1日)

10月31日、BH北部の都市、ボサンスキ・

ブロードにおいて、チョリッチ・クロアチア環境保護・エネルギー相とジョキッチRS鉱工業エネルギー相が、ボサンスキ・ブロード製油所への天然ガス供給プロジェクトの実施協力に関する覚書に署名を行った。右署名式には、RS政府からツビヤノビッチ首相他2名の閣僚が参加したものの、BH政府からの参加者はいなかった。

翌11月1日、ズビズディッチBH閣僚評議会議長は、クロアチアは、外交及び国際合意締結に関するBH国家機関の憲法上の権限を無視して、右権限を持たないRS機関との間で覚書に署名したとして非難。2日、同署名者のチョリッチ・クロアチア環境保護・エネルギー相は、法覚書は国際合意ではなく、法的拘束力もないと弁解した。

#### ●RS・セルビア合同閣議の実施(10日)

10日、セルビアのベオグラードにおいて、8回目となるRSとセルビアによる合同閣議が実施された。同閣議では、ドリナ川兩岸(注:ドリナ川に両国国境が存在)地域の開発計画等の30の決議に加え、インフラ分野の品質管理などの4つの覚書に署名がなされた。

また、合同閣議を前にRS・セルビア間特別合意履行評議会が実施され、同評議会に参加したドディックRS大統領は、「セルビア民族の保護に関する宣言」の草案を協議したと述べた。

#### ●イゼトベゴビッチ、大統領評議会メンバーの コソボ承認に関するインタビュー発言とセルビア及びRSの反発(13日)

13日、セルビアのタンユグ通信は、イゼトベゴビッチBH大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)が、独メディア「ドイチェ・ヴェレ」によ

るインタビューの中で、「自分が考えるに、BHはもっと前にコソボを承認するべきであった。」と発言し、「BHはコソボを承認するのか。」と質問には「する(Yes)」と答えた旨、また「RSが独立に関する住民投票を行ったらどうするか。」との質問には「戦争になる。」と発言したと報じた。

この報道に対し、セルビア及びRSから強い反発があり、ステファノビッチ・セルビア内相は、「ブチッチ・セルビア大統領は、48時間以内に国家安全保障評議会を招集するだろう。」と発言した(実際に、17日に実施)。

ドディックRS大統領は、同発言は、イゼトベゴビッチ・メンバーの個人的意見でありBHを代表するものではなく、政治的立場の濫用であるとして批判。また、同メンバーはISと協力してRSを攻撃しようとしていると付言した。また、イバニッチ大統領評議会メンバー(セルビア系)は、BHのコソボ承認を否定した上で、イゼトベゴビッチ・メンバーの政治手法を非難した。

これに対し、イゼトベゴビッチ事務所は、インタビューの発言が、タンユグ通信によって、文脈を逸脱した形で意図的に報じられているとして、同社を非難する声明を発出した。同事務所は、イゼトベゴビッチ・メンバーが、正しくは「承認することを望む(I hope Yes)。』と述べており、また、セルビア系の代表者が反対すれば、BHのコソボ承認決定は起こりえないことも認めていると訂正。また、RSの独立投票に関しては、「防衛する。」と答え、続く「最悪のシナリオへの心構えは。」との質問に、「戦争ということか?心構えはできている。」と述べたことを指摘した。

#### (2)日・BH関係

●ツルナダクBH外相と小川大使、投資セミナーの開催について意見交換(17日)

17日、ツルナダクBH外相と小川大使はバニャ・ルカで会談を行い、10月末から11月初頭にかけて同大臣が訪日した際に議論された日本貿易振興機構(JETRO)の主催による、日本におけるBH投資セミナーの開催に関し意見交換を行った。この意見交換では、セミナーの開催は、BHにとり、日本の産業界にBHのビジネス環境を知ってもらい、投資を検討してもらう上で良い機会になるという見方で一致した。

### 3. 経済

#### (1) 経済指標 (BH統計局発表)

●GDP成長率

17年第2四半期の実質GDPは、前年同期比1.7%の増加。

●鉱工業生産高

17年9月の鉱工業生産高は、前月と比較して、1.4%の増加。

●雇用／失業者数

17年8月のBH全体の雇用者数は753,439人。同月の失業者数は480,379人で失業率は38.9%。

●平均給与

17年8月のBHにおける平均給与(手取り)は844KM(約432ユーロ)。

●消費者物価指数

17年9月の消費者物価指数は前月から0.6%の増加。

●貿易額

17年1月～10月のBHの輸出額は90億9,600万KM(約46億5,070万ユーロ)、輸入額は149億6,930万KM(約76億5,370万ユーロ)。

・輸出相手国上位5カ国(貿易額:17年1月～10月、仕向地基準):①ドイツ(13億2,970万KM/約6億7,980万ユーロ)、②クロアチア(10億6,280万KM/約5億4,340万ユーロ)、③イタリア(10億1,540万KM/約5億1,920万ユーロ)、④セルビア(8億8,230万KM/約4億5,110万ユーロ)、⑤スロベニア(8億490万KM/約4億1,160万ユーロ)。参考:日本(55万KM/約28万1,000ユーロ)。

・輸入相手国上位5カ国(貿易額:17年1月～10月、原産地基準):①ドイツ(17億4,260万KM/約8億9,100万ユーロ)、②イタリア(16億9,690万KM/約8億6,760万ユーロ)、③セルビア(16億6,140万KM/約8億4,950万ユーロ)、④クロアチア(14億9,500万KM/約7億6,440万ユーロ)、⑤中国(9億7,660万KM/約4億9,930万ユーロ)。参考:日本(8,594万9,000KM/約4,394万5,000ユーロ)。

●観光客数

17年9月、BHにはのべ123,685人(うち日本からは802人)の観光客が訪れた(注:宿泊を伴った観光客の総計)。

#### (2) 経済政策、公共事業

●IMF代表団のBH訪問(7-21日)

7日-21日IMFの代表団がBHを訪問し、BHの経済情勢、その中期見通し及び経済改革

の進捗について調査・評価を行った。20日には、BH財政評議会と会合を行い、経済情勢を協議した他、拡大信用供与措置(EFF)による融資の再開条件を確認した。

IMF代表団は、BH経済は、循環的回復を見せているものの、他の東欧諸国に比べその速度が遅いこと、輸出及び外国送金が伸長していること、2017年はインフレ成長が予測されることを指摘した。また、マクロ経済は安定を保っているものの、IMFによる改革の主目的である成長の加速化と雇用の創出は大きく未達であると強調した。

EFFの第2回ディスバースに対する条件も改めて確認され、①2018年両エンティティ予算、②BH議会における燃料税増税法、及び③銀行保険法の成立、④BH連邦におけるBHテレコム及びHTモスタルの民営化に向けた適正評価が、残る条件として提示された。

### (3)経済協力

#### ●EU、グリーン経済融資制度をBHで開始(17日)

17日、ヴィゲマルク駐BH・EU代表部大使は、BHにおける欧州復興開発銀行(EBRD)によるグリーン経済融資制度(GEFF)の開始を発表した。

この制度は、EUが広範に付与している西バルカンにおける地域エネルギー効率計画プラス(REEPPlus)の一環で、一般家庭におけるエネルギー効率改善に向けた、IPAファンドからの3,000万ユーロに上る無償資金供与も含む。ヴィゲマルク大使は、同制度は、一般住宅の窓やドアの改修や、その他家庭の省エネに繋がる技術投資に使われ、BHの市民に直接役立つものになると述べた。

#### ●スウェーデン、女性活躍推進に250万USDを供与

30日付ボスニア・デイリー紙によれば、女性のリーダーシップと政治参画の強化、また、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた支援と、それに対する民間の従事促進を目的として、2つのプロジェクトが2018年から2年間実施される。本プロジェクトには、スウェーデン政府が総額250万USDを無償供与し、UNDPやUN Women等の国連機関が実施を担う。

具体的には、SDGsの達成に向けた活動を行う公的機関及び民間企業の支援や、そのような組織に対する資格の付与を行うプロジェクトと、「選挙と女性」と銘打ち、2018年の国政選挙及び2020年地方選挙に向けて、女性が男性と平等な機会・環境において立候補できるよう支援するプロジェクトが行われる。

#### ●トウズラ火力発電所7号機建設事業借款協定の締結(27日)

27日、ハンガリーにおいて開催された「16+1」首脳会合の期間中、BH電力公社と中国輸出入銀行は、トウズラ火力発電所7号機(450MW)の建設事業に関する借款協定に署名を行った。なお、この締結までには5年を要した。同事業は、契約総額が7億2,200万ユーロで、そのうち6億1,300万ユーロを中国輸出入銀行が融資する。融資条件は5年の猶予期間を含む20年間となる。

「16+1」首脳会合のマージンにおいては、最終合意ではないものの、その他にも、BHのLager社と中国の投資会社China Energy Groupの間で、RSサンスキ・モストのカメングラード炭鉱・火力発電所事業に関する協力覚書が締結され、RS高速道路公社及びRS鉄

道公社と中国企業の間では、バニャ・ルカとノビ・グラードを結ぶ高速道路及び鉄道路線の建設事業に関する合意が結ばれた。

#### (4)民間セクター

##### ●BHプレベント社、中国輸出を狙い、新工場の設立へ

26日付インターネット・ニュース・ポータル・クリックスによれば、BHにおける製造企業最大手プレベント・グループは、BH連邦ゴラジュデ市近郊に1万m<sup>3</sup>を超えるプラスチック及びポリエチレン加工工場を新たに建設中。

同グループは、1999年にサラエボ近郊のヴィソコ市において、自動車シートカバー・メーカーとして操業を開始。その後、輸出で売り上げを伸ばし急速に発展。現在はBH民間企業で最大を誇り、BHに6500名の従業員と15の工場を抱える。輸出先は、独、オーストリア、スペイン、スロベニア等で最大取引先はフォルクスワーゲン社。取扱い製品の拡充も推進した結果、現在は自動車内装部品を一手に扱っており、同事業に関する世界のリーディング・カンパニーを目指している。

今回の工場新設も、製品範囲拡充の一環で、輸出先には中国を見据えている。同グループは、近日中に、まずは200名の熟練工を募集する予定。

(了)